

〇〇発〇〇第〇〇号
令和5年4月1日

都道府県知事
指定都市市長
各 中核市市長 殿
児童相談所設置市市長
市区町村長

こども家庭庁成育局長

次世代育成支援対策施設整備交付金の繰越しによる
事業内容の変更申請手続について

次世代育成支援対策施設整備交付金の繰越しによる事業内容の変更申請手続については、令和5年4月1日こども家庭庁●●●発第●●●号こども家庭庁長官通知については、「次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）により当該都道府県の区域を管轄する地方厚生局長（徳島県、香川県、愛媛県及び高知県にあっては四国厚生支局長、以下「地方厚生（支）局長」という。）に報告してその指示を受けなければならないとされているところであるが、今般、その報告及び指示の取扱いに当たっては次によることとしたので、社会福祉法人等に周知徹底を図るとともに、遺憾のないよう取り扱われたい。

なお、令和4年度以前に交付された交付金の取扱いについては、なお従前の例によるものとする。

1 対象となる事業

対象となる事業は、交付要綱に基づく次世代育成支援対策施設整備交付金の交付を受けた整備であって、当該交付金の交付を受けた会計年度内に完了することが困難となったため、交付要綱の11の(1)のエ及び(2)のウにより地方厚生(支)局長に報告してその指示を受けなければならない整備事業とする。

2 変更申請の手続き

(1) 事前の報告

交付要綱による交付金の交付を受けた会計年度内に整備事業が完了しないと認められたときは、交付金の歳出予算繰越手続を進め、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第24条に基づく繰越計算書(「繰越しを必要とする理由」を明記すること。)を財務省財務局(福岡財務支局、沖縄総合事務所を含む。以下同じ。)長あて送付したときは、速やかにその写しを添えて当該事業の地方厚生(支)局所管課長あて報告すること。

(2) 変更申請書の様式及び提出時期

財務省財務局長より交付金の歳出予算に係る翌年度への繰越しの承認があったときは、別紙の様式による変更申請書を当該繰越承認通知を受理した日から10日以内又は当該年度の3月31日のいずれか早い日までに地方厚生(支)局長に提出するものとする。

(3) 変更申請書提出後の報告

繰越額確定計算書を財務省財務局長あて送付したときは、速やかにその写しを添えて当該事業の地方厚生(支)局所管課長あて報告すること。

3 その他の留意事項

(1) 明許繰越しの必要が生じたときは、財政法(昭和22年法律第34号)第43条及びその他の法令に基づき、交付金の歳出予算繰越手続を財務省財務局との緊密な連絡のもとに、円滑に進めることとする。

(2) 前年度から繰越整備事業について、特別な事情により、更に繰越しが必要となると認められたときは、速やかに地方厚生(支)局長に報告してその指示を受けなければならないものとする。

別 紙

番 号
令和 年 月 日

〇〇厚生（支）局長 殿

都道府県知事
指定都市市長
中核市市長
市町村長

令和 年度次世代育成支援対策施設整備交付金に係る
事業の事業内容変更承認申請について

令和 年 月 日 第 号で交付決定を受けた令和 年度次世代育成支援
対策施設整備事業については、極力、事業の進捗を図っているところであるが、年度内に事
業完了が困難となったので、次のとおり事業内容の変更を承認願いたく申請する。

(別紙)

事業内容変更承認申請一覧表

事 項	施設の種別 「施設の名称」	事業概要		(当初計画) 変更計画	既交付決定額 (a + b)	支出済額 (a)	翌年度繰越額 (b)	事業完了 予定年月日	繰越事由
		施設の所在地	施設の所在地設置主体及び経営主体 施設整備区分						

(注) 事項ごとに次の書類を添付すること。

- ・繰越計算書 (写)
- ・承認通知 (写)